高額医療機器（CT、MRI）の配置状況②（平成30年度予算執行調査）

○　日本国内においては特に病院におけるCTの設置率が高い状況であるが、CT及びMRIそれぞれ10万人あたりの高額医療機器の台数は１台当たりの撮影回数とそれぞれ相関が見られ、人口あたりの設置台数が多い地域では、需要に比して過大な設備投資が行われている可能性や医療機関の収益を圧迫している可能性がある。

○　CT及びMRIで共同利用を行っている機器※の割合は、CTで4.2%、MRIで15.8%と低い数値であった。

◆CT、MRI保有率

CT (保有施設数、率)	病院:6627施設(77%) 診療所:5001施設(５%)
MRI (保有施設数、率)	病院:3466施設(40%) 診療所:1669(２%)

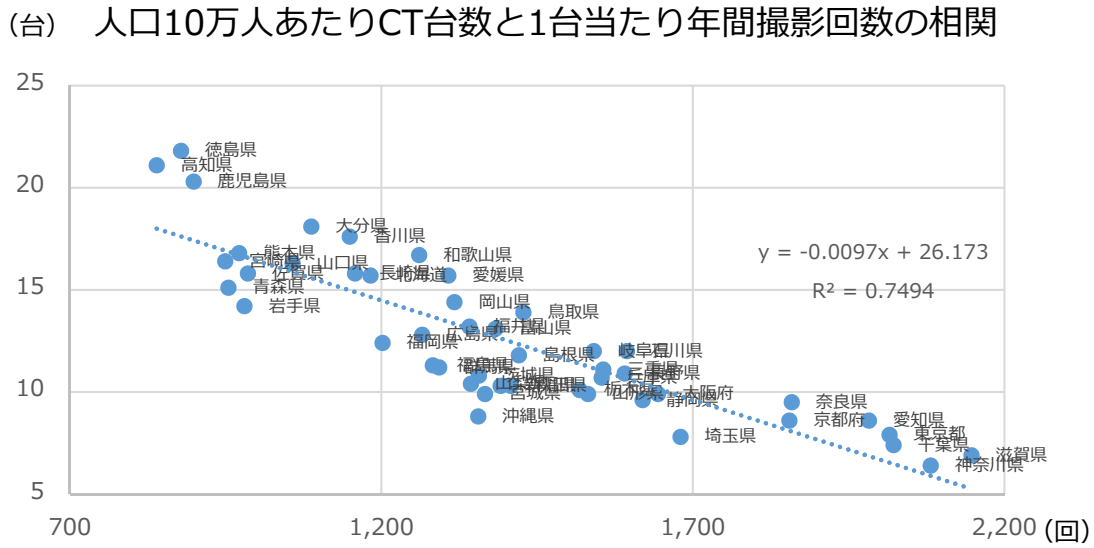
（出所）厚生労働省「医療施設調査」

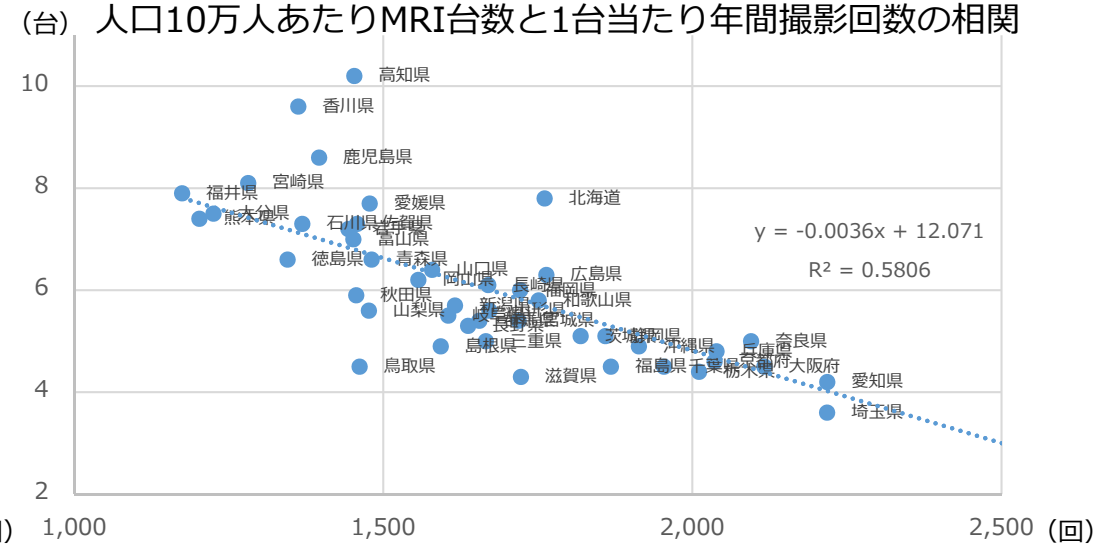
◆CT、MRIの共同利用の実態※

	全国対象機器数	共同利用実績	割合
64列以上のマルチスライスCT	1507台	63台	4.2%
３テスラ以上のMRI	512台	80台	15.8%

※ それぞれ保険診療を行った患者数による数値であり、共同利用実績とは施設の共同利用率が10%を超える場合を指す。

◆人口10万人あたりCT、MRI台数と1台当たり年間撮影回数





（出所）厚生労働省「医療施設調査」、「NDBオープンデータ」

【改革の方向性】（案）

○　地域における高額医療機器の効率的な活用の観点から、地域の医療需要や、高額医療機器の設置が医療費・医療機関の経営に与える影響も勘案しつつ、機器の新規設置や更新の際に都道府県や医療関係者の協議を経る規制の導入など、高額医療機器の配置を適正化するための取組を行うべき。